

# 特集

特集／「貧困」で学ぶ開発—諸学の協働

## 貧困の人口学——「貧困の罠」と生活の質

野上裕生

### ●はじめに

「出生」と「死亡」は人間にとって最も重要な事柄である。「出生」と「死亡」には人間の生活の質も反映されている。このようなわけで、「貧困と人口」は開発経済学にとっても古くて新しいテーマである。有名なマルサスの人口論(参考文献⑨)は貧困の背景に人口増加があることを論じたものである。単純に考えると、一人当たり資本ストックは人口成長とともに低下するし、人口成長によって教育や医療などの費用もかさむので、人口増加は家計の貯蓄を阻害する。しかし人口が多いことは労働力や有能な人材の供給にもなるのも事実である。「本来は豊かさの源泉である人間がなぜ十分に生産力に結びつかないのか」の考察が貧困研究に対する人口学の意義である。また貧困は健康水準(死亡や栄養不良)という側面に特に著しく表れる。このことから人口統計は低所得という側面以外の貧困を明らかにしてくれる。

### ●貧困の罠と人口成長

現在の開発経済学の中でマルサス的な問題設定は「貧困の罠」(poverty trap)と人口との関係の分析に出てくる。「貧困の罠」の考え方は国際機関の報告書でも言及されている(参考文献⑭、⑮、pp.76-82参照)。貧困の罠をめぐる現代的理論を示したライベンシュタイン(参考文献⑦)は成長を長期的に維持するためには発展に対する刺激が臨界的な最小限度の大きさであることが必要であると考えた。ライベンシュタインによれば低開発状態は一定の安定性を持っている。低開発状態が持続した国では過去の発展への刺激が小さかったのに対して、先進国ではその刺激が十分に大きかったと考えられる。ライベンシュタインの臨界最小限の発展努力という考え方は先進国と後進国の共存を説明できること、経済の低開発状態の一定の安定性を説明できること、発展への刺激は状況によって一部分は所得低減の効果を持ってしまふことを説明できるという利点がある(参考文献⑦、邦訳一四六ページ)。

人口に関するものである。農業生産の収穫通減に基づく発展への障害はマルサスだけでなくリカードも深く関連し、「リカード・イアン・トラップ」(リカードの罠)(参考文献①、五九〜六二ページ)とも呼ばれている。「リカード・イアン・トラップ」は農業生産で未耕地がなくなり追加投資や技術の向上による生産増加が農業就業人口に及ばない場合、あるいは非農業部門の雇用拡大率が農業生産の増加によって可能な賃金財(農産物)供給のスピードを上回る場合に発展への障害が起ることである。いずれの場合にも家族農業の食糧生産の技術と生産性の向上が発展の前提条件になる。

第二はミクロ的な個人の所得に関するもので、貧困層が教育費用を借入れることができず、一定の規模の人的投資をしないと技能労働者にはなれない状況では貧困の罠が発生することである(参考文献③、pp.123-131)。資産を担保として用意することができない個人は信用市場から事業や人的投資を行う資金を調達することができない。資金借り入れができないと資産の十分な個人は事業や能力形成に対する投資

(人的投資) ができない。現在の世代の低所得が人的投資を阻害して、貧困層の将来世代の所得を低下させ、貧困を持続させていく。教育等の人的投資に対する公的支援はこのような悪循環を克服するためである。

「貧困の罠」は個人の場合にも国家・国民経済の場合にもある(参考文献⑭、pp.70-71, Box 6や参考文献⑪および⑫等を参照)。しかし「貧困の悪循環」のメカニズムの一部を変えたと発展への良循環を作り出すこともできる(参考文献⑩、pp.184-187)にあるヌルクセの議論に対するコメント、および参考文献⑦、邦訳一三六〜一三八ページ参照)。たとえば食糧不足で人間の労働能力が衰えている社会でも一度食糧生産が軌道に乗れば人間の労働能力も改善し、経済発展が累積的に起こることになる。従って人口と貧困を媒介する様々な要因を明らかにすることなくしては、貧困克服に向けた人口学研究はできない。

### ●人口統計に見る生活の質

人口と貧困とを直結させるマルサスやリカードなどを批判することは、現代の開発経済学研究の動機付けを与えてきた。たとえばシュルツはマルサスの人口論が子供の量に注意を払い人間の質(能力)を軽視したこと、またリカードのように耕作地拡大の限界を強調するあまりに農業の研究開発(それによる土地の代替)に注意を払わない見解を批判し、人間の知識や能力に対す

る人的投資という概念を提案した(参考文献⑬、pp.182-3)。

実際には「人口の質」(population quality)あるいは「生活の質」は計測しにくいものである(参考文献⑬、pp.182-3)。この問題への手がかりは人口統計を詳しく検討することである。フラウドによれば、社会科学にとって人間の体格の情報は次のような意味を持っている。人間の身体に関する情報は、小児医学者にとっては環境が個人に与える影響や疾病予防の意味を持つ。生物学者にとつては栄養と身体の間接関係を示している。栄養学者にとつては栄養摂取に対する政策介入の効果を調べるのに適している。経済学者は体格や身体の強度が労働生産性に与える影響を分析したいと考ええる。人類学者は身体が大きさが環境に対する人間の適応状況を見ることができると考える。最後に、歴史学者は身体の歴史的成長によって生活水準の歴史的变化を見ることのできるかと考える。様々な角度から考察して興味深いのは、身体大きさは個人や集団に対する過去と現在の環境の影響を示しているとともに、その個人の将来の健康に対する示唆も与える点である(参考文献⑤)。

死亡率の中でよく利用される乳児死亡率と出生時平均余命は以下のような意味を持っている(たとえば参考文献②、六〇〜六八ページ参照)。まず乳児死亡率はある年の出生一〇〇〇人に対する〇歳児の死亡数、

一歳未満乳児の死亡数の比率である。出生直後の乳児の死亡率はその地域の公衆衛生状態や医療設備、栄養状態の影響を大きく受ける。出生時平均余命は、その年における〇歳児が確率的にあと何年生きられるかを表すもので、乳児死亡率が低下すれば平均余命も伸びる。また出生時平均余命は普通の死亡率とは異なり、各国の人口の年齢構造の影響(たとえば高齢人口比率が高いので死亡率は高めに突出)が除去されているために国際比較や時系列比較が可能な指標である。

フォーゲルは人体の統計、経済発展と人間の健康の関係を長期的、歴史的に考察し、人体指標の意味を次のようにまとめている(参考文献⑥)。成長過程で到達した最終時点の身長は成人時の栄養だけでなく、乳幼児期の栄養の影響も反映されるので、将来の死亡率を見るにも役立つ。これに対して身長と体重の比率(特にBMI  $\text{mass index}$ 、体重/メートルで測った身長の一乗で計算される)は栄養必要量に対する栄養摂取量のバランスを見るのに有用である。フォーゲルによると、一七〇〇年頃のイギリスの食糧事情は一八〇〇年頃に比べて悪かった。このような食糧供給不足に対応するには三つの方法があった(参考文献⑥、p.22)。第一は農業以外の部門に就業する人口に提供される栄養エネルギーの減少で、たとえば非農業に従事する労働人口シェアの減少がある。第二は農業部門内外

の成人労働に利用されるエネルギーの削減である。第三は身体が大きさが小さいことによって基礎代謝や身体の維持に使われるエネルギーが少なくて済んだことである。一七〇〇年は一八〇〇年に比べて人々の身長やBMI、体重は全て小さかったのである。このように見ると、マルサス以来経済学者が使ってきた「生存水準」あるいは「生存賃金」という概念 (subsistence) は曖昧であるといえる (参考文献⑥、pp. 205-206)。つまり食糧供給と人口のバランス・均衡を保つ生存水準は単一ではなく、様々な水準があるわけである。フォーゲルによれば、ある生存水準では他の生存水準に比べて人々の体格は小さく、標準的な死亡率も高かったと思われる。さらに人口や技術が一定であったとしても、農業と非農業に従事する労働人口の配分の変化によって、身体の高さや死亡率の変化が生じたと思われる。たとえば農業部門に従事する労働人口シェアが大きければ身体を維持する基礎的活動に支出できるカロリーも大きくなる。近代的な工場の発達は労働に必要なエネルギー量の削減によって、食糧供給に対する圧力を緩和したと思われる。軽工業の労働は農業労働よりも人間のエネルギーの必要が少なく、水力や鉱物資源から供給されるエネルギーも人間のエネルギーを代替してきた。マルサスは栄養不良の状況は最貧困層の飢饉という形で発生する例外的なものであり、それ以外の農業労働者

や商工業者は十分な栄養をとっていたかのように考えている。しかし実際には一八世紀のイギリスでは高い所得階層に属する人々も栄養不良や、そこから起きる慢性の病に苦しんでいた。この点を軽視したことが現在の途上国の生活条件の改善にとってマルサス理論の限界だとフォーゲルは述べている。栄養不良は慢性病を通じて労働生産性に影響を与えるだけでなく、労働力参加率にも影響を与える。このことから見ても、過去二〇〇年間に労働に利用できるカロリーが増大したことはイギリスやフランスの一人当たり所得の持続的成長に大きな貢献をしたと思われる。

### ●途上国の人口規模と経済発展

近代医学は開発途上国の人口の平均余命を伸ばしたが、まだ多くの人が疾病や障害、栄養不良に苦しんでいる。リビ・バッチは人口成長と経済発展の関係を歴史的に整理した結果、様々な要因が複合して、人口増加からの利益が実現しなかったと考える (参考文献⑧、pp.206-214)。途上国の人口成長の原因は死亡率の低下に比べて出生率低下が遅かったことである。しかし、この背景には生活条件の改善だけでなく、子供の養育費用が低いこと、親の老後保障に子供が重要であること、社会規範や避妊技術の不足といった社会構造の問題がある (参考文献⑧、pp.180-190や④、pp.188-188参照)。たとえば女性の非識字率や雇用

者比率、男性に対する女性の経済的依存度 (父系制の社会においては未亡人となった女性の身分が不安定であるとか、遺棄の危険が大きいことなど) は人口変動に重要な影響を与える。家計の財産所有のあり方や社会全体の出生に対する態度は、個人 (特に女性) が独立して出産についての意思決定を行うことを困難にしている。子供の養育に対する地域社会の態度も人口変動に影響を与える。たとえば子供の養育費用の一部を両親が負担しないで地域社会が負担するとすれば、親は低い費用で子供の便益を得ることができるので出生率も高くなると予想される。従って人口政策は経済的インセンティブだけでなく、出産に関する社会的偏見の是正や知識や情報へのアクセス (教育など)、自己意思決定の権利保障が必要になる。たとえば女性に対する雇用機会の創出は女性のエンパワーメントに有効で、人口政策は雇用や教育の政策と結びつく必要がある (参考文献④、pp.188-189)。

### ●むすび—貧困の克服への人口研究

人口増加や環境制約の影響は社会的破局というよりも、慢性的貧困状態となって現れる。貧困状態が一定の安定的な均衡となるメカニズムがあること、「生存水準」とか「人口の質」という概念も意外に複雑であることを明らかにした人口学的研究の意

義は大きい。また技術や人間行動の変化は人々が現実には直面している様々な制約下にあるので、資本、土地、あるいは人的資本（教育）といった単一の変数に発展の原動力を求める見方は正しくない。人口変化に伴う利益と費用の分配に注目し、人々の行動を制約する制度的分析を行うことが多様な貧困の分析にも貢献できる。このようにして貧困の克服にとって人口学研究から期待されるものは大きい。

（のがみ ひろき／アジア経済研究所開発研修室）

### 《参考文献》

- ① 石川滋『開発経済学の基本問題』岩波書店、一九九〇年。
- ② 和田光平「死亡率低下とその要因」石南國・早瀬保子編『アジアの人口問題』大明堂、二〇〇〇年。
- ③ Bardhan, P. and C. Udry, *Development Microeconomics*, New York: Oxford University Press, 1999 (福井清一・不破信彦・松下敬一郎訳『開発のミクロ経済学』東洋経済新報社、二〇〇一年)。
- ④ Dasgupta, P., "The Population Problem: Theory and Evidence," *Journal of Economic Literature*, Vol. XXXIII, No. 4, December 1995.
- ⑤ Floud, R., "Anthropometric Measures of Nutritional Status in Industrialized Societies: Europe and North America since 1750," in S. R. Osmani ed., *Nutrition and Poverty*, Oxford: Clarendon Press, 1992.
- ⑥ Fogel, Robert, "The Relevance of Malthus for the Study of Mortality Today: Long-Run Influences on Health, Mortality, Labour Force Participation, and Population Growth," in K. Lindhal-Kiessling and H. Landberg eds., *Population, Economic Development, and the Environment*, New York: Oxford University Press, 1994.
- ⑦ Leibenstein, Harvey, *Economic Backwardness and Economic Growth*, New York: John Wiley & Sons, Inc, 1957 (三沢巖郎監修・矢野勇訳『経済の後進性と経済成長』農林水産省生産性向上会議・紀伊國屋書店、一九六〇年)。
- ⑧ Livi-Bacci, Massimo, *A Concise History of World Population*, Second Edition, translated by Carl Ipsen, Madlen (USA) and Oxford (UK): Blackwell, 1997.
- ⑨ Malthus, Thomas Robert, *An Essay on the Principle of Population*, London: Printed for J. Johnson, in St Pauls Church-Yard, 1789 (高野岩三郎・大内兵衛訳『初版人口の原理』岩波書店〔岩波文庫改版〕、一九六一(年)。
- ⑩ Myrdal, Gunnar, *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*, New York: Pantheon (A Division of Random House), 1968.
- ⑪ Narayan, Deepa, Robert Chambers, Meera K. Shah and Patti Petesch, *Voices of the Poor: Crying Out for Change*, New York: Oxford University Press, 2000.
- ⑫ Narayan D. and Patti Petesch eds., *Voices of the Poor: From Merry Landis, A Copublication of Oxford University and the World Bank, 2002.*
- ⑬ Schultz, Theodore W., *Investing in People: The Economics of Population Quality*, Berkeley: University of California Press, 1981.
- ⑭ UNCTAD, *The Least Developed Countries Report 2002: Escaping the Poverty Trap*, New York and Geneva: United Nations, 2002.
- ⑮ UNDP, *Human Development Report 2003: Millennium Development Goals: A Compact among Nations to End Human Poverty*, New York: Oxford University Press, 2003.